

# ソフトウェア委員会

4つの小委員会に分かれ、グローバルな観点でソフトウェア分野、ビジネス分野に特化した調査及び提言を行っています。

## 第1委員会

最新のソフトウェア技術の“特許価値”



## 第2委員会

“改訂CGC”を踏まえたソフトウェア知財に関する社内外アピール施策



## 第3委員会

ソフトウェアに関する“判例・審査・出願・制度”に関する調査研究



## 第4委員会

AI、DX、仮想空間技術における“知財ミックス”のあり方



委員会内の調査提言活動以外も、下記の通り積極的に対外活動を行っています。

- ・某一般財団法人様のヒアリング調査依頼への対応
- ・某国外特許事務所様と越境問題/クレームドラフティングに関する意見交換
- ・情報活用委員会への改訂CGC論文のヒアリング調査
- ・パブコメ対応（中国韓国台湾要望など）

## 第1委員会

### 背景・目的

生成AIやDX、仮想空間など、目まぐるしく新しい概念や技術が登場するソフトウェア分野ではあるが、技術の革新度合いと特許の価値の高さは必ずしも相関しない。

### 調査研究

・被引用数の平均値(技術先進度)と、近年の出願増加率(技術注目度)との2軸からなるグラフを考案。例として、AI関連出願を母集団とし、各企業の出願数の平均値をグラフにプロット。

・年度を変えてプロットし、プロットの推移を分析。



### 結論

被引用数や出願数の増加率の推移をもとに、企業が取るべき出願戦略を考察する。

## 第2委員会

### 背景・目的

- ・改訂CGCに対応するために知財の情報開示が必要
- ・具体的な開示のスキームが確立されていないと考えられる
- ・特に、ソフトウェア知財の価値をアピールするための方法を検討する

### 調査研究

- ・企業の知財情報の開示事例を、「知財活動の方向性×事業につながる戦略の具体性」の軸で類型分け
- ・企業のパラメータごとに想定した架空企業ごとに、類型の開示をもとに投資家にとって魅力的な知財情報を好適に発信する方法を提案する

### 結論

- ・プライム上場企業の時価総額上位企業の開示方法と、近年プライム上場した企業の開示方法とを比較
- ・ソフトウェアの知財に価値を持たせ、事業での活用につなげるために、知財戦略のストーリーを示していることを重視
- ・類型分けに使う企業のパラメータ例：知財部門の規模、事業戦略における知財戦略の占める割合、等

第2象限： 知財活動の 展望	方向性 知財活動の	第4象限： 事業戦略につながる 知財戦略
第1象限： 知財の 実績スナップショット		事業につながる戦略の 具体性 第3象限： 事業につながる KPI

## 第3委員会

### 背景・目的

査証制度、異議申立、無効審判等の制度面の利用実態を精査し、一般的に侵害立証が困難といわれるソフトウェア分野における各制度の活用可能性を調査する。

### 調査研究

- ・査証制度に関し、下記の調査を行った。
- ・査証申立が行われた事件の有無調査
- ・海外における類似制度の活用状況調査
- ・特許事務所及び法律事務所に対する実情のヒアリング

### 結論

- ・特許訴訟において査証が実際に行われた案件は見つからない。
- ・査証申請書のひな型は存在しているが、申立後のハードルも高いと考えられる。

## 第4委員会

### 背景・目的

- ・生成AIの活用事例が様々な分野に広がりを見せており、今後さらなる拡大が予想されている。
- ・研究対象：生成AIをサービスとして提供する企業及び、事業者でコンテンツ作成するために生成AIが活用されているビジネス。

### 調査研究

- ・生成AIのサービス提供者及び、利用者のビジネスを仮想事例を用いて権利保護の方針を研究する。
- ・政府機関から提示したAI関連の政策方針を根拠にし、知的財産ミックスの保護案を提示。



### 結論

- ・生成AIの活用事例で多く見られるサービス内容の知的財産ミックスの保護方法を提案
- 「AI提供者」：「会話型」、「画像生成型」、
- 「AI利用者」：「広告宣伝物制作」、「機械・構造生成」

## 2024年度テーマ案 (テーマに興味を持たれた方はお気軽にお問い合わせください、参加をお待ちしています。)

### 新規テーマ

・生成AI/DX/仮想空間etcのソフトウェア発明における、発明発掘及びクレームドラフティングのコツ



・生成AIの出現やドワンゴvsFC2訴訟などをふまえた、ソフトウェア発明の出願戦略



・生成AIツールを活用した知財業務(発明発掘、クリアランス)の在り方



・国別のソフトウェア特許の権利化活用戦略



### 継続テーマ

・ソフトウェアに関する諸制度活用の有用性検討 (情報提供etc)



・最新のソフトウェア技術の“特許価値”

